

<研究の目的>

- ヒト・モノ・情報の流動拡大による多様な交流を促進し、地域に人を惹きつけ、持続的に発展していくための課題等について、地域社会の多様な「圏域」を起点に検討する。
- 検討にあたっては、「暮らしや就業に対する人々の行動の多様化」「社会資本整備や維持の考え方の変化」「交通ネットワーク整備の必要性の高まり」「ICTの地域社会への実装」の4つの変化を切り口として、変化の見通しに対する課題と対応方向について掘り下げていく予定。

社会環境の変化の見通し

主な課題

対応例

1 暮らしや就業に対する人々の行動の多様化

- 首都圏から地方への移住者の増加（2009年2,864人→2014年11,735人（全国））  
（自らの価値基準で居住地やコミュニティを選択する人の増加）
  - 若者を中心とした田園回帰志向の高まり（特に30代・40代で増加（全国））
  - インターネットの活用、交通ネットワークの進展等による地域を超えた交流・生活拠点の多様化
- ⇒地域の魅力や価値の向上と発信

①山形県ならではの価値の向上と発信

- 山形県への関心を高め、移住者や訪問者に選ばれる地域となることがこれまで以上に求められるなか、魅力的な地域像を発信していくことが必要になる
- ②拠点としての受け皿づくり  
生活や交流の拠点としての受け皿を整備し、移住希望者や複数の生活拠点を持つ人（ICTを活用した新たな自営型労働者等）を呼び込むことが求められる
- ③関係人口<sup>(※)</sup>の拡大  
山形県に具体的な関わりを持つ人（関係人口）を増加させていく必要がある

- コワーキングスペースなどの働く場・交流の場の創出 など

2 社会資本整備や維持の考え方の変化

- 人口減少とスポンジ化（人口密度の低下）に伴う社会資本の遊休化・維持の困難化（社会資本の維持管理・更新費：2013年約3.6兆円→2033年約4.6～5.5兆円（全国））
  - 都市部をはじめ県内全域における空き家や空き地の増加  
（山形県内空き家率：1993年5.7%→2013年10.7%）
  - 中心部の商業施設の来客数や売上の減少など都市の拠点性の低下  
（山形市中心市街地の年間小売額：1997年889億円→2012年287億円）
  - 中山間地域におけるコミュニティ機能や生活利便性の低下  
（農村地域における買い物弱者の将来推計（食料品スーパー等）：2010年245万人→2025年291万人（全国））
- ⇒民間活力の活用等、社会資本の維持の最適化

①社会資本の最適化

- 社会資本の計画から建設、除却までの全体を地域自らがマネジメントしていくことが必要になる
- ②地域の拠点性確保  
地域における新たな拠点性・中心性をどのように確保していくかが課題となる
- ③中山間地域の生活利便性確保  
中山間地域（農山漁村）における暮らしの価値を高め、住民の生活基盤を確保していくことが必要になる

- 居住地域や都市機能の集約化
- 民間活力の活用、他用途転用・複数用途利用の推進
- 地域運営組織等の新たな運営主体を活用した買い物支援などの生活サービスの提供 など

3 交通ネットワーク整備の必要性の高まり

- 多様で重層的な広域交通ネットワークの形成に対するニーズの高まり
  - 交通手段の多様化（デマンド交通、シェアリング、自動運転等）
  - 訪日外国人等の新たな交通利用者の増加
- ⇒道路・新幹線等の整備や地域交通の充実

①高速交通網の整備

- 高速道路網のミッシングリンク解消やフル規格新幹線の建設、航空網の拡大など一層の整備を促進するとともに、整備された交通網を物流などにも活用していく必要がある
- ②地域交通の維持  
多様な主体や手段を用いて地域における輸送機能を維持・確保することが求められる
- ③ICTの利活用  
自動運転技術等の新たな技術導入への支援による交通機能の維持が求められる
- ④交通の質・機能の向上  
交通手段の多様性や快適性の確保、機能の向上が求められる

- 多様な運営主体の活用による地域の輸送機能の維持・確保
- バリアフリーや多言語対応 など

4 ICTの地域社会への実装

- 実生活の多くの場面へのICTの実装による暮らしの利便性・快適性のさらなる向上（地方公共団体のオンライン利用率：2011年40.0%→2015年49.1%（全国））
  - デジタル空間上のコミュニティの活発化による人々の交流の多層化
  - ICT社会の情報管理に対する不安感の高まり
- ⇒暮らしや産業におけるICT実装の効果の最大化

①アクセス環境の整備

- 県内のどこでも誰もがICTによる利便性が享受できる環境の整備が求められる（条件不利地域ほどICT活用のメリットが大きい）
- ②セキュリティ対策の推進  
県民一人ひとりの情報セキュリティに対する知識と能力を高め、誰もが安全にICTを利活用できる環境を整備することが必要である

- 医療や教育などの分野でのICTサービスの提供
- 産学官連携によるIoT・AIを活用した商品・サービスの創出（先導的活用） など

(※)関係人口：長期的な定住人口でも短期的な交流人口でもなく、その中間として地域や地域の人々と多様に関わる人たちのこと。その地域の出身者や勤務経験者をはじめ、特産品購入、寄付（ふるさと納税）、頻繁な訪問、現地ボランティア活動、二地域居住などの関わりが例として挙げられる。